

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・中小型株・オープン(野村SMA向け)」は、第18期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体版)

第18期(決算日 2023年9月13日)
計算期間(2022年9月14日～2023年9月13日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則無期限です。
運用方針	<p>「フィデリティ・中小型株・オープン(野村SMA向け)」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の運用方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド」の投資方針です。</p> <ul style="list-style-type: none">●個別企業分析に基づき、主としてわが国の比較的中・小規模の高成長企業(市場平均等に比較して高い成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益等の成長性と比較して妥当と判断される株価水準で投資を行います。●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる独自の企業調査情報を活用し、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本とし、リスクの分散を図ります。●株式の組入比率は、原則として高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	<p>ベビーフンド フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド受託証券を主要な投資対象とします。</p> <p>マザーファンド わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。</p>
組入制限	<p>ベビーフンド 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>マザーファンド 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p>
分配方針	<p>毎決算時(原則9月13日。同日が休業日の場合は翌営業日。)、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。また、投資信託財産の長期的な成長を図ることを本旨として収益分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。


フィデリティ・中小型株・オープン (野村SMA向け)

■当期の分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込)	0円
---------------	----

(お問合せ先)

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0120-00-8051 (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ投信株式会社



■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期 (2019年9月13日)	8,948	0	△13.9	822.83	△6.1	100.0	—	44
15期 (2020年9月14日)	10,795	0	20.6	868.76	5.6	97.0	—	35
16期 (2021年9月13日)	14,173	0	31.3	1,091.57	25.6	97.7	—	61
17期 (2022年9月13日)	12,629	0	△10.9	1,052.23	△3.6	99.6	—	347
18期 (2023年9月13日)	13,947	0	10.4	1,272.02	20.9	99.8	—	294

(注1) ベンチマーク：Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス*(配当金込)

*Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスとは、Russell/Nomura日本株インデックスの中小型株指数です。

Russell/Nomura Total Market インデックスの時価総額中位35%と時価総額下位15%をカバーし、Russell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックスおよびRussell/Nomura Mid-Small Cap Value インデックスを含みます。

Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックスに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率

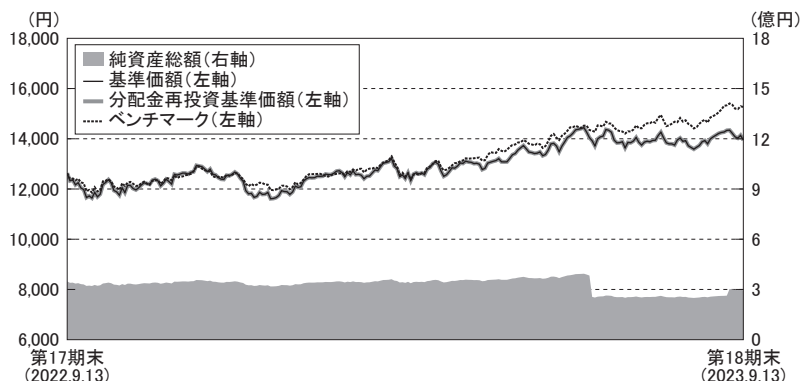
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年9月13日	円 12,629	% —	円 1,052.23	% —	% 99.6	% —
9月末	11,689	△7.4	991.47	△5.8	97.4	—
10月末	12,347	△2.2	1,027.32	△2.4	98.3	—
11月末	12,691	0.5	1,058.88	0.6	98.2	—
12月末	11,864	△6.1	1,014.03	△3.6	99.9	—
2023年1月末	12,504	△1.0	1,050.37	△0.2	100.3	—
2月末	12,640	0.1	1,067.68	1.5	100.0	—
3月末	13,009	3.0	1,082.19	2.8	97.4	—
4月末	13,031	3.2	1,112.24	5.7	98.1	—
5月末	13,326	5.5	1,136.08	8.0	99.4	—
6月末	14,107	11.7	1,207.04	14.7	100.0	—
7月末	14,124	11.8	1,235.50	17.4	100.2	—
8月末	14,211	12.5	1,254.26	19.2	100.2	—
(期末) 2023年9月13日	円 13,947	% 10.4	円 1,272.02	% 20.9	% 99.8	% —

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第18期首: 12,629円

第18期末: 13,947円(既払分配金0円)

騰落率: 10.4%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2022年9月13日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当金込)」です。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+10.4%でした。

当ファンドは、フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、米連邦準備制度理事会(FRB)の金融引き締めに対する警戒感や世界経済の後退懸念などが重石となって、3月までは一進一退の推移が続きました。しかし4月以降は、海外有力投資家が示した日本株強気の見解や、日本企業によるガバナンス改革の更なる進展見通しなどを背景として海外投資家による日本株の買入れが進み、株価は大きく上昇してバブル経済崩壊後の高値を更新しました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な金融引き締めによる景気後退が警戒される中で始まりましたが、FRBの金融引き締めに対する警戒感が和らいだことを背景に、10月からは堅調に推移しました。12月に入ると欧米の金融引き締め長期化や世界的な景気後退への懸念から調整色が強まり、そして日銀が大方の予想に反して大規模緩和策を修正し、長期金利の許容変動幅を拡大させたことから、それに伴う国内長期金利の上昇や円高ドル安の進行を受けて、株価は下げ幅を広げました。年明け以降は、米国で利上げ減速や景気後退回避への期待が高まったことを背景に戻り歩調を辿り、円安や中国経済の回復期待が支援材料となった3月上旬に株価は一段高となりました。その後は米銀の相次ぐ経営破綻に端を発した金融不安が欧州にも飛び火し、世界的にリスク回避の売りが広がる中で株価は急落しましたが、金融当局の対策などを支えにすぐに落ち着きを取り戻すと、上場企業に対して資本コストや株価を意識した経営をするよう東証が要請したことなどを好材料に、急速に下値を切り上げていきました。4月以降も、海外有力投資家が日本株への追加投資を表明したことや、日本企業によるガバナンス改革の更なる進展が期待されたことなどを背景に海外投資家による日本株の買入れが進み、上値を追う展開が続きました。6月に入り、米国で債務上限問題をめぐる懸念が払拭されたことに加え、利上げ見送りの観測が高まると、株価上昇が加速し、6月半ばに日経平均株価は約33年ぶりとなる33,000円台を回復しました。その後はFRBの金融引き締めが長期化するとの懸念や日銀の金融緩和策の修正観測、また中国経済の減速懸念などに上値を抑えられましたが、米長期金利の上昇一服や米半導体大手の好決算を受けて8月下旬には反発し、注目されていたジャクソンホール会議でのFRB議長の講演内容が想定通りとなって市場に安心感が広がると、株価は上昇基調を強めました。そして円安ドル高を背景とした業績改善期待や米国の金融引き締め長期化に対する警戒感が和らぐ中、TOPIXは1990年以来となる高値水準を回復して期を終えました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、化学が最も大きな比率を占め、次いで、サービス業、電気機器、小売業、機械の割合が高くなっています。期中の業種構成の変化をみると、増えた業種は、主に銀行業、小売業、化学、減った業種は、主に情報・通信業、電気機器、食料品でした。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	情報・通信業	16.4%
2	電気機器	13.6
3	サービス業	12.8
4	化学	11.2
5	精密機器	7.0
6	小売業	6.5
7	機械	6.0
8	その他製品	6.0
9	卸売業	6.0
10	食料品	5.3

当期末

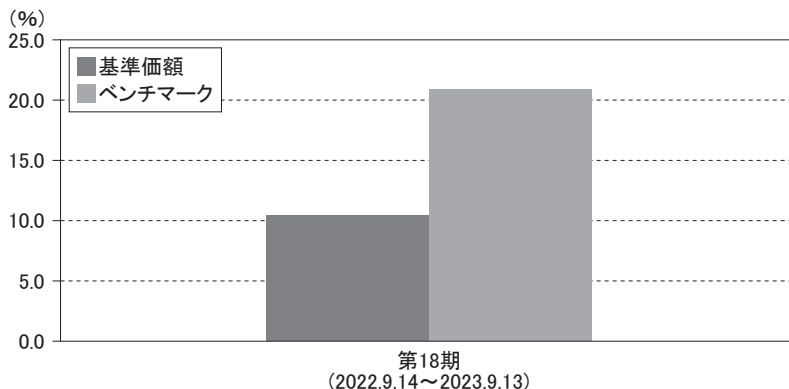
	業種	比率
1	化学	14.9%
2	サービス業	11.1
3	電気機器	10.9
4	小売業	10.5
5	機械	7.8
6	情報・通信業	7.7
7	精密機器	6.0
8	卸売業	5.5
9	その他製品	4.9
10	銀行業	4.8

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当金込)」です。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の+20.9を下回りました。

当期のパフォーマンスにおいて、ベンチマークに対してプラスに影響した要因は、円谷フィールズホールディングス、大阪ソーダのオーバーウェイト、ソシオネクストの保有などでした。逆にマイナスに影響した要因は、ミスミグループ本社、ハーモニック・ドライブ・システムズ、三井ハイテックのオーバーウェイトなどでした。

■ 分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第18期
	2022年9月14日～2023年9月13日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,678

*「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

* 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

* 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■ 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

当ファンドでは、中長期的な収益成長性が高いものの、その企業価値がまだ市場では十分に認識されていないと判断される中小型銘柄を組入れることで、中長期的な運用成果を追求していきます。ボトム・アップ・アプローチによる徹底的な調査・分析に基づいて個別企業の事業機会や競争力を見極め、高いROE(自己資本利益率)を維持しつつ、持続的な収益成長が見込まれるような銘柄の発掘に努めています。その際に重視しているのは、事業環境やファンダメンタルズが変化しつつあるその兆しを逸早く捉えること、そして、産業界や学会の専門家、海外企業、非上場企業なども含めた多様な情報ソースを活用してその裏付けを取っていくことです。いずれ株価が5倍、10倍にも上昇するであろう銘柄を探して、日々地道な調査・分析活動を続けていきます。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第18期		項目の概要
	2022年9月14日～2023年9月13日		
	金額	比率	
(a)信託報酬	128円	0.990%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,957円です。
（投信会社）	(107)	(0.825)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(7)	(0.055)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(14)	(0.110)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料	7	0.057	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（株式）	(7)	(0.057)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	—	—	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	13	0.102	(d)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(0)	(0.001)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(1)	(0.009)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(12)	(0.092)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	149	1.149	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

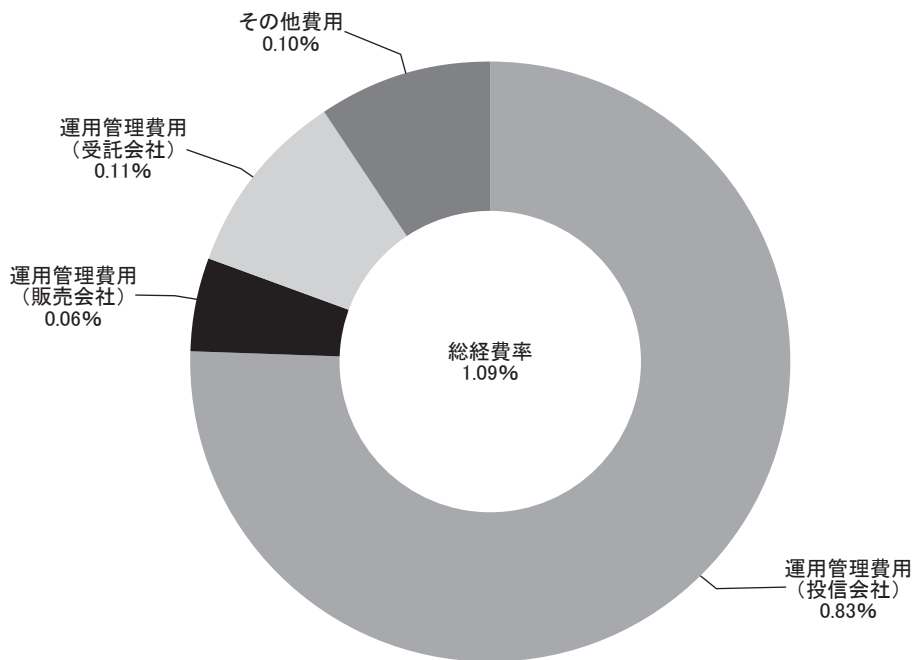
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.09%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年9月14日から2023年9月13日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド	千口 10,328	千円 39,803	千口 35,142	千円 132,024

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,749,145千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,534,166千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.40

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2022年9月14日から2023年9月13日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2023年9月13日現在）

●親投資信託残高

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド	千口 103,350	千口 78,535	千円 294,601

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2023年9月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド	千円 294,601	% 99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,752	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	296,353	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年9月13日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	296,353,972
フィデリティ・中小型株・ オープン・マザーファンド(評価額)	294,601,122
未 収 入 金	1,752,850
(B) 負 債	1,745,032
未 払 信 託 報 酬	1,585,003
そ の 他 未 払 費 用	160,029
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	294,608,940
元 本	211,237,135
次 期 繰 越 損 益 金	83,371,805
(D) 受 益 権 総 口 数	211,237,135口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	13,947円

(注1) 当期における期首元本額275,512,323円、期中追加設定元本額27,741,458円、期中一部解約元本額92,016,646円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2022年9月14日 至2023年9月13日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	26,530,224
売 買 益	39,110,393
売 買 損	△12,580,169
(B) 信 託 報 酬 等	△3,572,086
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	22,958,138
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	17,296,243
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	43,117,424
(配 当 等 相 当 額)	(143,063,496)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△99,946,072)
(F) 合 計(C+D+E)	83,371,805
次 期 繰 越 損 益 金(F)	83,371,805
追 加 信 託 差 損 益 金	43,117,424
(配 当 等 相 当 額)	(143,063,496)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△99,946,072)
分 配 準 備 積 立 金	40,254,381

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	0円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	22,958,138円
(c) 収益調整金	143,063,496円
(d) 分配準備積立金	17,296,243円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	183,317,877円
1 万 口 当 たり 分 配 可 能 額	8,678.30円
(f) 分配金額	0円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額(税引前)	0円

フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド 運用報告書

《第45期》

決算日 2023年9月13日

(計算期間：2023年3月14日から2023年9月13日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">●個別企業分析に基づき、主としてわが国の比較的中・小規模の高成長企業(市場平均等に比較し高い成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益等の成長性と比較して妥当と判断される株価水準で投資を行います。●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる独自の企業調査情報を活用し、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本とし、リスクの分散を図ります。●株式の組入比率は、原則として高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス* (配当金込)**		株式組入 比率等	株式 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
41期 (2021年9月13日)	37,369	8.0	1,091.57	6.6	97.7	—	百万円 6,049
42期 (2022年3月14日)	29,882	△20.0	940.88	△13.8	97.3	—	4,652
43期 (2022年9月13日)	33,665	12.7	1,052.23	11.8	99.6	—	5,615
44期 (2023年3月13日)	34,349	2.0	1,073.48	2.0	99.4	—	5,512
45期 (2023年9月13日)	37,512	9.2	1,272.02	18.5	99.8	—	5,351

※参考指数としてRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックス* (配当金込) を記載しています。

*Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスとは、Russell/Nomura日本株インデックスの中小型株指数です。

Russell/Nomura Total Market インデックスの時価総額中位35%と時価総額下位15%をカバーし、Russell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックスおよびRussell/Nomura Mid-Small Cap Value インデックスを含みます。

Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックスに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

(注1) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

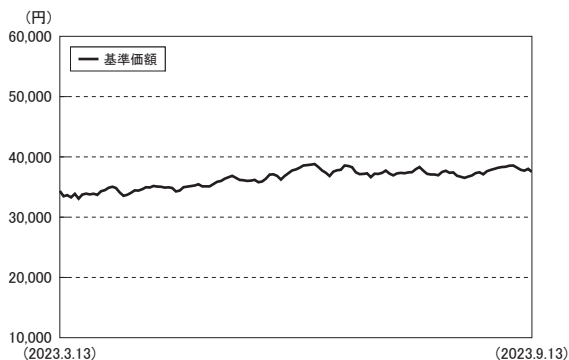
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当金込)		株式組入 比率等	株式 先物比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年3月13日	34,349	—	1,073.48	—	99.4	—
3月末	34,877	1.5	1,082.19	0.8	97.3	—
4月末	34,964	1.8	1,112.24	3.6	98.0	—
5月末	35,789	4.2	1,136.08	5.8	99.2	—
6月末	37,861	10.2	1,207.04	12.4	99.5	—
7月末	37,943	10.5	1,235.50	15.1	99.6	—
8月末	38,209	11.2	1,254.26	16.8	99.6	—
(期末) 2023年9月13日	37,512	9.2	1,272.02	18.5	99.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+9.2%でした。

当期の日本株は、米国において利上げ減速や景気後退回避への期待が高まる中、海外有力投資家が示した日本株強気の見解や、日本企業によるガバナンス改革の更なる進展見通しなどを背景として海外投資家による日本株の買入れが進み、大きく上昇してバブル経済崩壊後の高値を更新しました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、米銀の相次ぐ経営破綻に端を発した金融不安が落ち着く中で始まり、米国のインフレ鎮静化が期待されたことや、3月末に上場企業に対して資本コストや株価を意識した経営をするよう東証が要請したことを好感する動きが広がる中で、堅調に推移していきました。海外有力投資家が日本株への追加投資を表明したことも追い風となる中、日本企業によるガバナンス改革の更なる進展を期待する海外投資家による日本株の買入れも継続し、4月以降も上値を追い展開が続きました。5月下旬には、米半導体大手の好決算を受け、AI(人工知能)向けの需要拡大が期待された半導体関連銘柄が株価を押し上げました。6月に入り、米国で債務上限問題をめぐる懸念が払拭され、米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げを見送るとの観測が強まると、株価は上昇基調を強め、6月半ばに日経平均株価は約33年ぶりとなる33,000円台を回復しました。その後はFRBの金融引締めが長期化すると懸念や日銀の金融緩和策の修正観測、また中国経済の減速懸念などに上値を抑えられましたが、米長期金利の上昇一服や米半導体大手の好決算を受けて8月下旬には反発し、注目されていたジャクソンホール会議でのFRB議長講演内容が想定通りとなって市場に安心感が広がると、株価は上昇基調を強めました。そして円安ドル高を背景とした業績改善期待や米国の金融引き締め長期化に対する警戒感が和らぐ中、TOPIXは1990年以来となる高値水準を回復して期を終えました。

●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、化学が最も大きな比率を占め、次いで、サービス業、電気機器、小売業、機械の割合が高くなっています。期中の業種構成の変化をみると、増えた業種は、主に化学、銀行業、精密機器、減った業種は、主に情報・通信業、機械、電気機器でした。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	13.5%
2	情報・通信業	12.1
3	化学	11.7
4	機械	11.2
5	サービス業	9.9
6	小売業	8.9
7	卸売業	7.3
8	食料品	5.1
9	その他製品	4.1
10	精密機器	3.9

当期末

	業種	比率
1	化学	14.9%
2	サービス業	11.1
3	電気機器	10.9
4	小売業	10.5
5	機械	7.8
6	情報・通信業	7.7
7	精密機器	6.0
8	卸売業	5.5
9	その他製品	4.9
10	銀行業	4.8



(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

■今後の運用方針

当ファンドでは、中長期的な収益成長性が高いものの、その企業価値がまだ市場では十分に認識されていないと判断される中小型銘柄を組入れることで、中長期的な運用成果を追求していきます。ボトム・アップ・アプローチによる徹底的な調査・分析に基づいて個別企業の事業機会や競争力を見極め、高いROE(自己資本利益率)を維持しつつ、持続的な収益成長が見込まれるような銘柄の発掘に努めています。その際に重視しているのは、事業環境やファンダメンタルズが変化しつつあるその兆しを逸早く捉えること、そして、産業界や学会の専門家、海外企業、非上場企業なども含めた多様な情報ソースを活用してその裏付けを取っていくことです。いずれ株価が5倍、10倍にも上昇するであろう銘柄を探して、日々地道な調査・分析活動を続けています。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2023年3月14日～2023年9月13日）

項目	金額
(a) 売買委託手数料 （株式）	10円 (10)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 （保管費用）	0 (0)
合計	10

（注）費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況（2023年3月14日から2023年9月13日まで）

● 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
	上 場	706.8 (153.4)	1,543,194 (—)	988.1	2,140,079
	未 上 場	—	—	—	—

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）（ ）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（注3）金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,683,273千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,640,775千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.65

（注1）売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

（注2）期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

（注3）期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■当期中の主要な売買銘柄

●株 式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
みずほフィナンシャルグループ	62.6	139,925	2,235	リンナイ	37.2	115,845	3,114
コンソルディア・フィナンシャルグループ	158.2	103,899	656	安川電機	14.9	86,691	5,818
新光電気工業	15.2	84,262	5,543	味の素	15.1	84,166	5,573
KeepEr 技研	14.1	72,558	5,145	Sansan	56.7	79,734	1,406
オリックス	25.2	67,519	2,679	三井ハイテック	8	76,145	9,518
住友林業	20	66,540	3,327	コンソルディア・フィナンシャルグループ	145.9	71,276	488
A&Dホロンホールディングス	43.6	61,215	1,404	ナブテスコ	20.9	65,939	3,154
TOYO TIRE	26	54,659	2,102	ウシオ電機	34	64,402	1,894
広済堂ホールディングス	20.6	53,193	2,582	ローツェ	5	56,541	11,308
INFORICH	21.5	47,184	2,194	円谷フィールズホールディングス	22.9	55,391	2,418

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2023年3月14日から2023年9月13日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2023年9月13日現在)

●国内株式

上場株式

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
水産・農林業 (0.3%)						
ニッスイ	—	21	16,018			
鉱業 (0.0%)						
INPEX	17.3	0.4	896			
建設業 (1.8%)						
住友林業	7.7	24.2	98,445			
食料品 (3.3%)						
寿スピリッツ	11.6	7.3	83,731			
森永乳業	11.9	2.3	13,333			
味の素	26.6	13.5	81,067			
繊維製品 (1.9%)						
デサント	32.9	27.6	99,912			
化学 (15.0%)						
クラレ	—	14.5	24,534			
セントラル硝子	9.1	8.2	24,682			
大阪ソーダ	38.3	35.6	231,400			
ウルトラファブリックス・ホールディングス	5	14	22,176			

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
日本精化	7.2	17.6	43,806			
ADEKA	8.1	3.9	10,783			
日油	27.5	25.8	172,215			
関西ペイント	78	72	160,344			
上村工業	10.2	9.3	90,117			
東洋合成工業	3.4	2.7	18,900			
医薬品 (1.1%)						
ロート製薬	26.8	14.2	56,729			
そーせいグループ	8.3	—	—			
ゴム製品 (1.9%)						
TOYO TIRE	—	26	60,541			
藤倉コンポジット	—	26.2	29,894			
オカモト	—	1.9	9,167			
ガラス・土石製品 (0.4%)						
東洋炭素	—	4.1	22,878			
鉄鋼 (0.5%)						
大和工業	—	4	28,824			

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (1.1%)			
住友金属鉱山	5.7	—	—
SWCC	31.7	28.8	60,192
金属製品 (0.9%)			
三和ホールディングス	—	21.3	46,796
リンナイ	12.4	—	—
機械 (7.8%)			
三浦工業	4.9	—	—
ツガミ	27.9	27.9	33,675
フリーー	25	18.6	31,396
ヒラノテクシード	13.7	13.7	28,811
テクノスマート	18.1	18.1	29,937
ナブテスコ	20.9	—	—
ローツェ	17.7	13.8	153,594
ハーモニック・ドライブ・システムズ	44.3	41.9	140,993
電気機器 (10.9%)			
安川電機	13	—	—
ソシオネクスト	6.9	5.3	81,620
SEMITEC	1.3	7.6	15,747
ヤママン	21.8	—	—
キーエンス	2	1.1	62,920
レーザータック	2.6	3.1	65,487
ウシオ電機	34	—	—
芝浦電子	2.4	2.4	14,280
浜松ホトニクス	4.8	—	—
三井ハイテック	25.8	19.7	152,084
新光電気工業	—	14.3	85,256
太陽誘電	23.8	25.3	107,145
精密機器 (6.0%)			
島津製作所	0.7	—	—
ジーエルサイエンス	7.8	7.8	17,815
東京精密	—	1.7	12,716
マニー	—	21.6	41,158
理研計器	29.7	28.3	157,348
HOYA	—	0.4	6,412
A&Dホロンホールディングス	10.1	51.6	86,481
セイコーグループ	7.4	—	—
その他製品 (4.9%)			
ブシロード	60.8	—	—
壽屋	2.6	1.2	2,470
パイロットコーポレーション	15.8	14	69,790
広済堂ホールディングス	15.2	32.8	90,823
ヨネックス	36.9	64.4	96,728
ヤマハ	1.8	—	—
電気・ガス業 (0.7%)			
関西電力	—	17.1	38,577

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (7.7%)			
エムアップホールディングス	40.4	40.4	53,328
GMOペイメントゲートウェイ	4.3	2	17,114
GMOグローバルサイン・ホールディングス	1	—	—
プラスアルファ・コンサルティング	24.5	24	64,800
Appier Group	13.6	17.5	29,942
ビジョナル	1.4	—	—
プロトコーポレーション	24.2	24.2	28,144
シンプレクス・ホールディングス	11.6	11.6	32,317
ラクスル	52.4	49.9	69,610
メルカリ	14.1	—	—
Sansan	55.1	—	—
JMDC	5.7	3	15,714
オービック	0.6	—	—
ジャストシステム	26.8	11.6	35,148
フューチャー	13.6	15.4	22,976
電通国際情報サービス	4.3	6.7	39,128
デジタルガレージ	3.9	—	—
unerry	—	1.3	4,862
卸売業 (5.5%)			
円谷フィールズホールディングス	24.5	26.1	56,793
フーディソン	9.5	—	—
第一興商	6.8	9.4	25,361
サンリオ	—	5.2	38,521
ミスミグループ本社	79	68.9	171,285
小売業 (10.5%)			
エービーシー・マート	15.5	32.7	92,050
ゲオホールディングス	—	22	55,726
ノジマ	59.2	52.8	69,326
良品計画	104.4	103.2	201,343
ニトリホールディングス	2.8	1.9	32,737
ファーストリテイリング	3.5	3.2	109,184
銀行業 (4.8%)			
めぶきフィナンシャルグループ	79.5	—	—
コンソルディア・フィナンシャルグループ	145.9	158.2	113,381
りそなホールディングス	24.6	—	—
みずほフィナンシャルグループ	—	54.2	142,247
証券、商品先物取引業 (—)			
マネックスグループ	45.3	—	—
その他金融業 (1.3%)			
オリックス	—	25.2	71,593
不動産業 (0.4%)			
レーサム	10	5.9	19,735
サービス業 (11.2%)			
日本M&Aセンターホールディングス	40.3	—	—
コシダカホールディングス	24.1	5.7	7,501

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ディップ	20.9	19.2	70,944	
オリエンタルランド	5	20.3	104,869	
リゾートトラスト	—	13.3	31,281	
K e e P e r 技研	—	12.8	75,776	
フリークアウト・ホールディングス	19.8	19.7	19,089	
鎌倉新書	52.4	52.4	34,898	
エアトリ	4.9	4.9	10,657	
マネジメントソリューションズ	11.1	6.7	26,364	
N e x T o n e	8.6	—	—	
LITALICO	7.2	7.2	15,732	
E n j i n	11.3	—	—	
サーキュレーション	4.7	—	—	
ASNOVA	—	3.6	4,446	
サンウェルズ	6.9	13	32,643	
I N F O R I C H	2.5	38	138,700	
M&A総研ホールディングス	0.8	3.3	10,675	
東京都競馬	—	3.3	13,002	
合計	千株	千株	千円	
	株 数 ・ 金 額	2,007.9	1,880	5,339,609
	銘 柄 数<比 率>	96銘柄	91銘柄	<99.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2023年9月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 5,339,609	% 96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	223,232	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	5,562,841	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年9月13日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	円 5,562,841,914
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	102,120,059
株 式(評価額)	5,339,609,440
未 収 入 金	114,573,115
未 収 配 当 金	6,539,300
(B) 負 債	211,380,358
未 払 金	29,104,854
未 払 解 約 金	182,269,688
そ の 他 未 払 費 用	5,816
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,351,461,556
元 本	1,426,615,885
次 期 繰 越 損 益 金	3,924,845,671
(D) 受 益 権 総 口 数	1,426,615,885口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	37,512円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	1,604,729,060円
期中追加設定元本額	53,102,979円
期中一部解約元本額	231,216,154円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・中小型株・オープン	1,348,080,717円
フィデリティ・中小型株・オープン(野村SMA向け)	78,535,168円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2023年3月14日 至2023年9月13日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	円 45,066,739
受 取 配 当 金	45,061,220
そ の 他 収 益 金	5,519
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	459,114,428
売 買 益	830,652,679
売 買 損	△371,538,251
(C) 信 託 報 酬 等	△31,714
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	504,149,453
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,907,368,820
(F) 解 約 差 損 益 金	△627,441,353
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	140,768,751
(H) 合 計(D+E+F+G)	3,924,845,671
次 期 繰 越 損 益 金(H)	3,924,845,671

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。